

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯邊 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,473	8.6	503	110.8	479	51.2	328	△55.8
2022年3月期第2四半期	7,801	24.4	238	—	316	—	744	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 819百万円 (△13.4%) 2022年3月期第2四半期 946百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	72.06	—
2022年3月期第2四半期	163.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,091	21,864	77.8
2022年3月期	26,674	21,243	76.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,076百万円 2022年3月期 20,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年3月期期末配当金35円00銭は、普通配当30円00銭と創立70周年記念配当5円00銭の合計額です。

配当予想の修正については、本日（2022年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正並びに配当予想（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	7.3	800	47.8	750	0.9	400	△48.3	87.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正並びに配当予想（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,054,818株	2022年3月期	5,054,818株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	489,885株	2022年3月期	495,265株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,561,951株	2022年3月期2Q	4,557,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界の経済環境においては、インフレ圧力が続くなか各国中央銀行の早いペースでの利上げによる金融引き締め政策の推進により景気減速、賃金・物価上昇のスパイラルに対する警戒感が高まっています。さらに、長期化するウクライナ情勢を始めとする地政学的な要因や世界的な異常気象に対する対応など、先行きの不確実性はきわめて高い状況にあります。地域別に見ますと、米国においては、コロナ禍からのリバウンド消費により個人消費は好調な一方、金利の引き上げから景気減速が見通されています。欧州においては、エネルギーの供給制約、価格の高止まりによる物価上昇に加え、金融引き締め政策により、経済活動を下押し、景気は後退局面に入り回復に時間を要すると見込まれています。中国においては、ゼロコロナ政策の継続による行動制限が景気にマイナス影響を与えています。国内においては、活動制限の緩和や旅行支出の補助金などの政策により個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、サプライチェーンの停滞による部品不足、円安進行による原材料価格の高騰から製造業の景況感は悪化。ウクライナ情勢や物価上昇が続く経済活動の先行き不透明感が急速に高まっています。

このような状況の中、当社グループは、開製販の革新による収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策に加えて、新製品による粗利構造改革を推進してまいりました。さらに、働き方改革に取り組むとともに、インターネットを活用した営業活動など、コロナ禍における新常態下での新しい経営の姿を模索してまいりました。

大判インクジェットプリンタ事業においては、今年もPRINTING United Alliance（米国印刷工業会）の主催する『2022 Pinnacle Product Award』を5製品で獲得し、11年連続の受賞となりました。MUTOHは、常にメイド・イン・ジャパンの高品質な製品の設計と製造、そして最高のサービスを誇りとしています。

直近では、従来機比最大189%の生産性と滑らかで美しい画質で人の感性に訴えかける「豊かな表現力」「鮮やかな発色」を実現した最上位モデル「XpertJet 1682SR Pro」を発売。今後も技術革新に努め、技術の進歩をリードし、業界最高水準の品質を実現する製品を提供してまいります。

設計計測機器事業並びに3Dプリンタ事業においては、両事業間の新たな連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」を商品化、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。また前期より両事業の主力製品の製造を外部委託先から自社の諏訪工場（長野県）に集約し、大判インクジェットプリンタを含む品質・生産管理や調達の一元化・生産の平準化により、品質の向上、コストの削減に向け改革を推進中です。

なお当社は、UV-LEDを核とした光源技術を応用し、インク硬化用・照明機器用・半導体製造装置用等の照射器や検査装置の企画・開発・製造・販売を行っているアンブスピード株式会社を4月に子会社としました。今後は、同社の保有する技術・ノウハウを製品価値の向上、市場競争力強化に繋げてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、一部主要部品の供給課題が継続し一部の製品出荷に影響が出たものの販売機会の損失を最小限に抑え、為替の円安による押し上げもあり、84億73百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

営業利益は、物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取り組み等により5億3百万円（前年同期比110.8%増）となり、前年同期に対して大幅な増益となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息、持分法投資利益などの営業外収益64百万円の計上と為替差損など営業外費用88百万円の計上により4億79百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の計上および非支配株主に帰属する四半期純利益の控除などにより3億28百万円（前年同期比55.8%減）となりました。左記四半期純利益の減少は、前年度において所有不動産等の売却による固定資産売却益6億78百万円の特別利益の計上があったことなどによります。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル134.03円（前年同期比22.1%の円安）、1ユーロ138.75円（前年同期比6.0%の円安）に推移しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高65億97百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益2億81百万円（前年同期比119.7%増）となり、物流コストならびに原材料価格の高騰・部材供給課題が収益に影響を及ぼしているなか、前年同期に対して大幅な増収増益になりました。

地域別には、アジア地域は売上高19億31百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益1億73百万円（前年同期比152.9%増）、北アメリカ地域は売上高19億92百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益80百万円（前年同期比65.2%増）、ヨーロッパ地域は売上高26億73百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益27百万円（前年同期比155.3%増）となりました。

〔情報サービス〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、販売は堅調に推移し収益性の改善により増収増益となり売上高11億13百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益1億45百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

〔設計計測機器〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、販売は前年並みに推移したものの原材料価格の高騰などにより減収減益となり売上高5億45百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益52百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高1億9百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益90百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

〔その他〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、減収減益となり、売上高1億8百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失11百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は270億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円の増加となりました。

流動資産は166億71百万円となり、3億74百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6億40百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少58百万円、棚卸資産の増加86百万円、その他の流動資産の減少2億79百万円等であります。

固定資産は104億19百万円となり、42百万円の増加となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品の増加56百万円、その他の無形固定資産の増加56百万円、投資有価証券の減少65百万円等であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は52億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円の減少となりました。

流動負債は36億72百万円となり、2億24百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金の減少1億35百万円、未払法人税等の減少86百万円、製品保証引当金の増加16百万円、賞与引当金の増加22百万円、その他の流動負債の減少16百万円等であります。

固定負債は15億53百万円となり、20百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加5百万円、その他の固定負債の増加15百万円等であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は218億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益3億28百万円の計上による利益剰余金の増加1億69百万円、その他有価証券評価差額金の減少91百万円、為替換算調整勘定の増加5億12百万円、退職給付に係る調整累計額の増加22百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢その他の地政学的リスクや中国におけるゼロコロナ政策などによるサプライヤーの部品供給問題、インフレ進行に伴う各国の金融引き締め政策による景気減速の兆候が現れております。このような状況のなか、めまぐるしく変化する経営環境に対応するため2022年度をスタートとする3カ年計画「MUTOHグループ 中期経営計画」を策定し、8月10日に開示いたしました。当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立を目指し事業構造改革に取り組んでおります。

最近の業績の動向を踏まえ2022年度の通期連結業績は、5月13日に公表した前回予想を上回る見込みとなりましたので業績予想を修正いたしました。

通期連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	為替レート
前回発表予想 (A)	百万円 16,100	百万円 400	百万円 400	百万円 100	1USD=113.00円 1EUR=128.00円
今回発表予想 (B)	17,000	800	750	400	1USD=137.00円 1EUR=139.00円
増減額 (B - A)	900	400	350	300	
増減率 (%)	5.6%	100.0%	87.5%	300.0%	
(ご参考) 前期通期実績 (2022年3月期通期)	15,848	541	743	773	1USD=112.39円 1EUR=130.54円

なお、業績予想に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775	9,416
受取手形、売掛金及び契約資産	2,872	2,814
商品及び製品	2,645	2,695
仕掛品	23	52
原材料及び貯蔵品	1,330	1,337
その他	695	416
貸倒引当金	△46	△62
流動資産合計	16,296	16,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,629	1,590
機械装置及び運搬具（純額）	45	41
工具、器具及び備品（純額）	48	105
土地	1,564	1,567
リース資産（純額）	17	36
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	3,308	3,341
無形固定資産		
その他	83	139
無形固定資産合計	83	139
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328	6,262
差入保証金	40	39
退職給付に係る資産	388	399
繰延税金資産	228	236
その他	2	2
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,985	6,939
固定資産合計	10,377	10,419
資産合計	26,674	27,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	946
電子記録債務	968	918
未払金	410	275
未払法人税等	264	177
賞与引当金	158	181
製品保証引当金	128	144
その他	1,044	1,027
流動負債合計	3,897	3,672
固定負債		
繰延税金負債	334	339
退職給付に係る負債	1,007	1,006
役員退職慰労引当金	7	7
その他	184	200
固定負債合計	1,533	1,553
負債合計	5,430	5,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,052	3,049
利益剰余金	10,070	10,239
自己株式	△1,295	△1,281
株主資本合計	22,025	22,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△160
為替換算調整勘定	△1,464	△952
退職給付に係る調整累計額	△39	△17
その他の包括利益累計額合計	△1,573	△1,130
非支配株主持分	790	788
純資産合計	21,243	21,864
負債純資産合計	26,674	27,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,801	8,473
売上原価	5,121	5,267
売上総利益	2,680	3,206
販売費及び一般管理費	2,441	2,703
営業利益	238	503
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	17	0
助成金収入	33	10
持分法による投資利益	26	25
その他	5	4
営業外収益合計	104	64
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	22	86
その他	0	0
営業外費用合計	25	88
経常利益	316	479
特別利益		
固定資産売却益	678	4
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	678	4
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
減損損失	65	—
特別損失合計	66	0
税金等調整前四半期純利益	929	483
法人税等	151	106
四半期純利益	778	376
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	328

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	778	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△100
為替換算調整勘定	27	495
退職給付に係る調整額	10	21
持分法適用会社に対する持分相当額	7	26
その他の包括利益合計	168	442
四半期包括利益	946	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901	771
非支配株主に係る四半期包括利益	45	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。